

経営比較分析表（令和5年度決算）

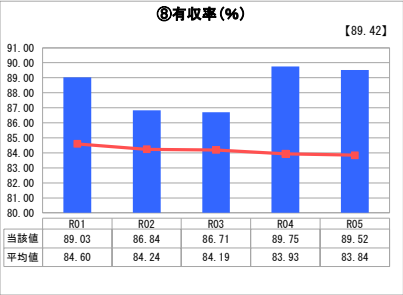
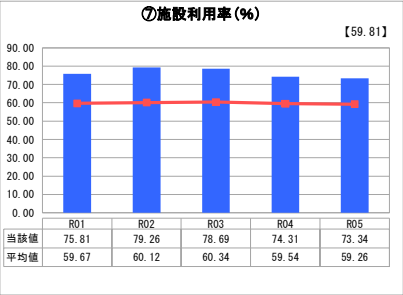
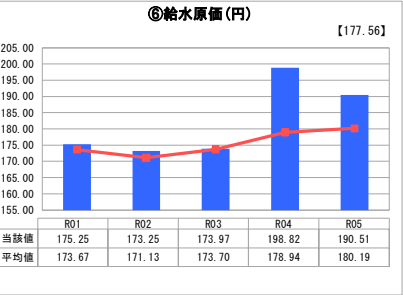
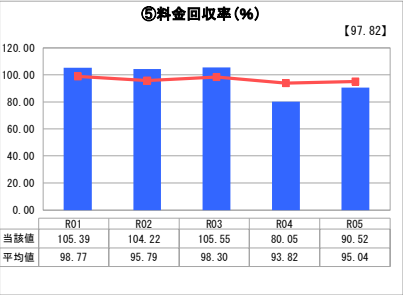
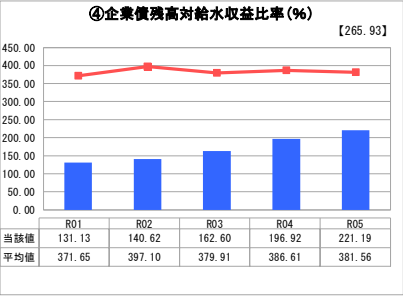
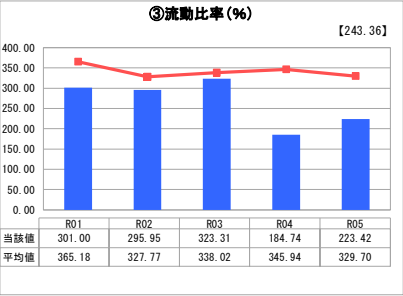
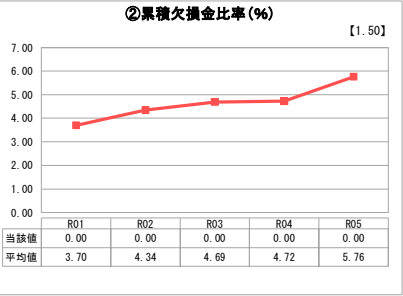
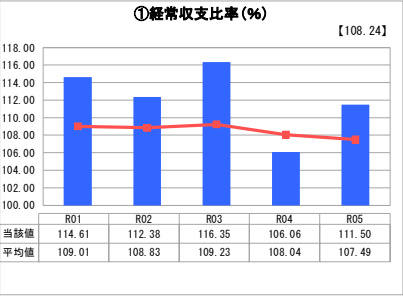
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	75.11	99.98	3,003	

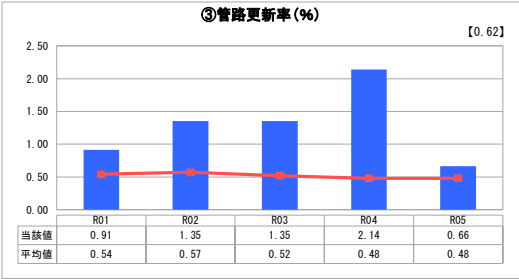
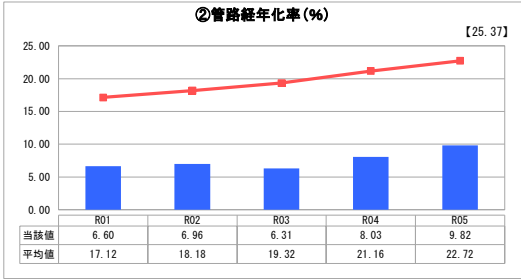
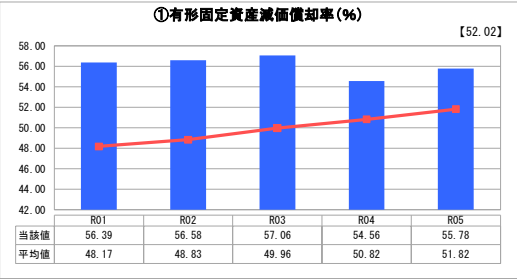
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,371	15.95	2,092.23
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
33,334	15.95	2,089.91

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
類似団体や全国平均を上回っており、前年度に比較し5.4ポイント増加している。これは、県水の受水費や資産減耗費の費用が減ったことにより増加したものである。黒字を示す100%以上となっているが、今後は施設等の更新に伴う企業債の借り入れにより支払利息等の増加や、給水収益の減少等が見込まれるため、経営改善に向けた検討が必要となる。

②累積欠損金比率
累積欠損金比率は0%となっており累積欠損金は発生していない。

③流動比率
類似団体や全国平均を下回っているが、100%を上回っており短期債務に対しての支払能力は確保されている。短期的な支払能力に問題はない。

④企業債残高対給水収益比率
類似団体や全国平均を大きく下回っているが、令和2年度から企業債の借り入れを行っており、比率は増加傾向になっている。今後は投資規模や料金水準などの適切性を確認していく必要がある。

⑤料金回収率
類似団体や全国平均を下回っている。料金回収率が100%を下回っているが、これは前年度に引き続き物価高騰対策による水道基本料金の免除を行ったことが影響している。

⑥給水原価
類似団体や全国平均を上回っている。今後も物価高騰による維持管理費の増加や水需要の減少を踏まえて、投資の効率化や維持管理費の削減などの経営改善の検討が必要となる。

⑦施設利用率
類似団体や全国平均を上回っている状況となっているものの下降傾向となっている。今後は、給水人口の減少や、節水型社会の進行による水需要の減少が見込まれることから、効率的な施設運用に努めるとともに施設のダウンサイジングについても検討する必要がある。

⑧有収率
類似団体や全国平均を上回っているが、引き続き漏水調査や老朽管路の更新など漏水対策に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体や全国平均を上回っている。今後も、更なる老朽化が進行していくことが予測されるため、引き続き、計画的な施設等の更新に努めていく必要がある。

②管路経年率
前年度に比較して増加しているが、類似団体や全国平均を下回っており、低い水準を維持している。引き続き、計画的な管路の更新に努めていく必要がある。

③管路更新率
令和4年度は、和戸横町地区の民間開発により、類似団体や全国平均を大きく上回る結果となっていた。令和5年度については類似団体や全国平均とほぼ同じ水準となっており、有形固定資産減価償却率や管路経年率などを踏まえ、計画的な管路の更新に努めていく必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況についての指標が示すとおり令和5年度は、概ね良好な状態である。今後は人口減少による給水収益の減少や物価高騰による維持管理費等の増加が見込まれることから、令和5年12月に策定した「宮代町水道ビジョン2024」を基に計画的な施設の更新や資金の確保など検討し引き続き健全で計画的な水道事業の運営に努めていく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

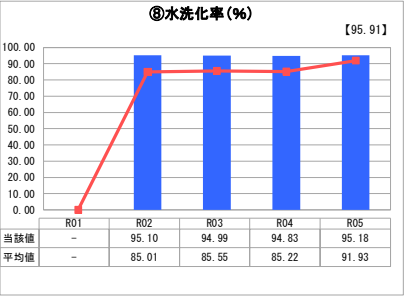
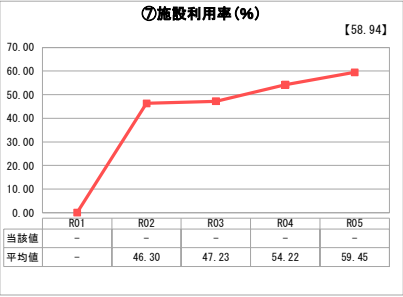
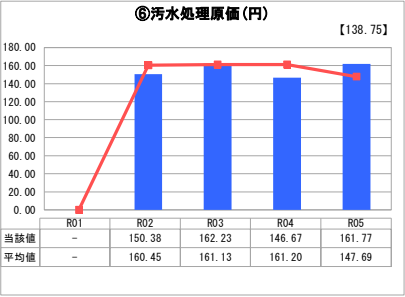
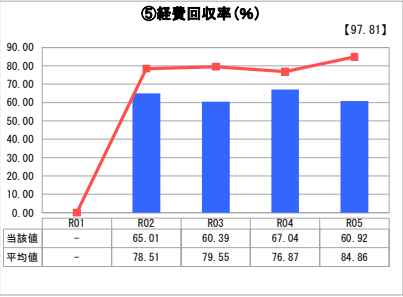
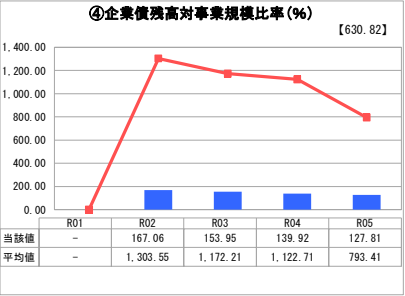
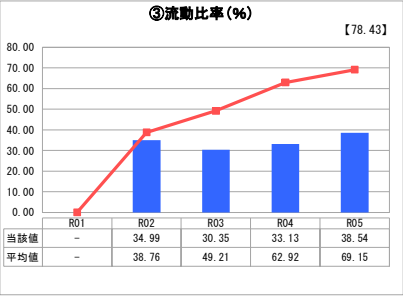
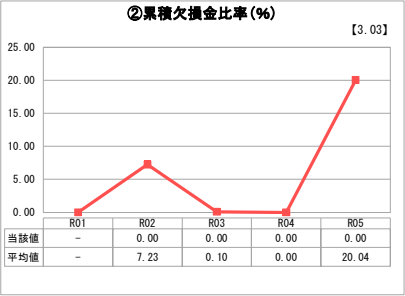
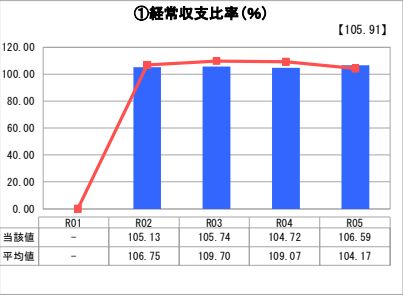
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ¹ 当たり家庭料金(円)
-	81.55	74.13	79.81	1,883

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,371	15.95	2,092.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,715	3.75	6,590.67

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っているものの、使用料収入の不足分を一般会計の繰入金で補填している状況にある。水洗化率の向上による使用料収入の増加や不明水解消による維持管理費用の削減に取り組むとともに、効率的な施設の更新や適正な使用料水準の確保が必要である。

②なし。

③流動比率は、手持ち資金が少なく企業償還金が多いことから、100%を大きく下回っている。今後、企業償還金高が減少していくことから、流動比率が高まってくることが想定される。

④企業債務高対事業規模比率は、類似団体より低位で推移しており、比較的良好である。

⑤経費回収率は、経費における使用料収入で賄えない経費を一般会計からの繰入金に依存しており、類似団体の平均値も下回っている。エネルギー価格の高騰などによる汚水処理費の増加により、前年度と比較して低下しており、汚水処理費の削減や適正な使用料水準の確保が必要である。

⑥汚水処理原価は、エネルギー価格の高騰などによる汚水処理費の増加により前年度と比較して上昇し、類似団体の平均値を上回っている。不明水の解消等有収水量の増加を図るとともに使用料の適正化について検討していく必要がある。

⑦なし。

⑧水洗化率は、類似団体平均を若干上回っている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平均値を下回っており、法定耐用年数に近い資産は比較的少ない。

②管渠老朽化率は、類似団体の平均は上回っているものの、全国平均は下回っている。

③管渠改善率は、ゼロである。

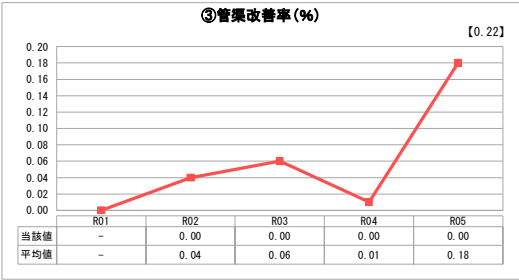
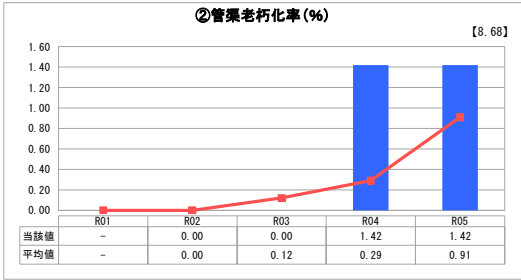
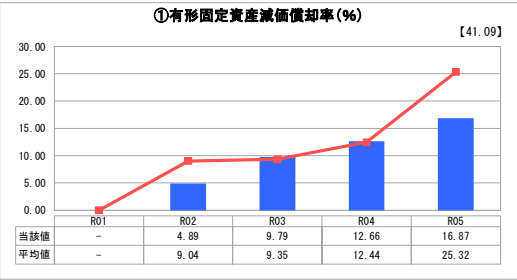
全体総括

エネルギー価格の高騰などによる汚水処理費の増加により、厳しい経営状況が続くと想定され、経営戦略に基づき経営基盤の強化を図ることが必要である。老朽化の程度は低いものの、近年施設の老朽化が進んでおり、ストックマネジメント計画に基づいた計画的・効率的な施設の更新に取組んでいく必要がある。

また、将来の人口減少に伴い、下水道使用料の減少が進むと予想されるため、使用料などの見直しを検討する必要がある。

※令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、企業会計に移行したため、令和元年度の指標はありません。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

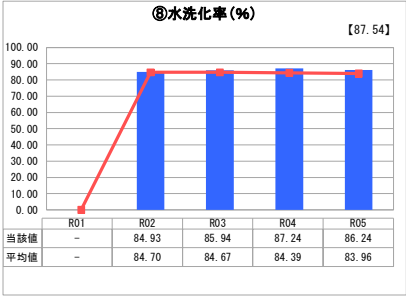
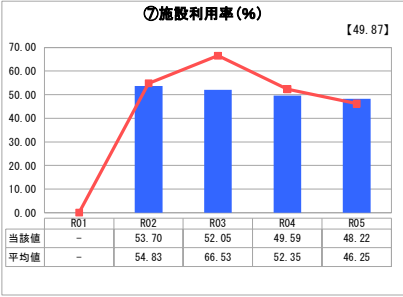
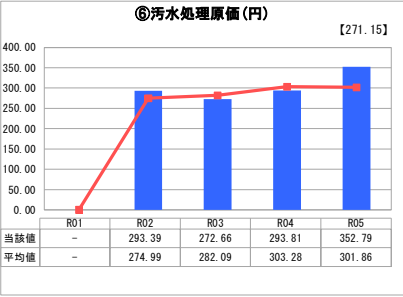
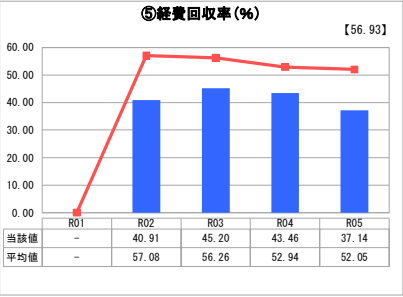
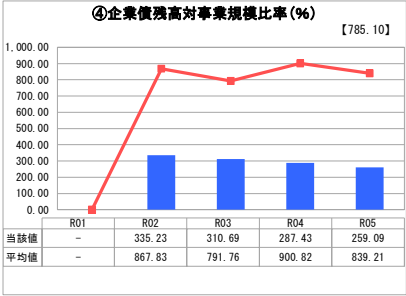
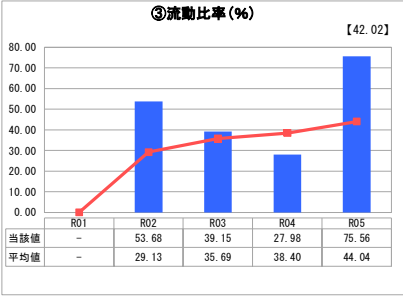
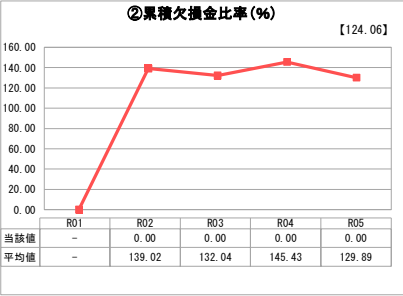
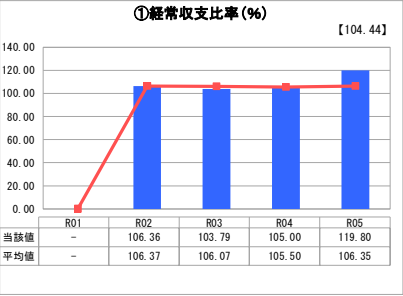
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ¹ 当たり家庭料金(円)
-	72.02	2.44	100.00	3,039

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,371	15.95	2,092.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
814	1.40	581.43

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

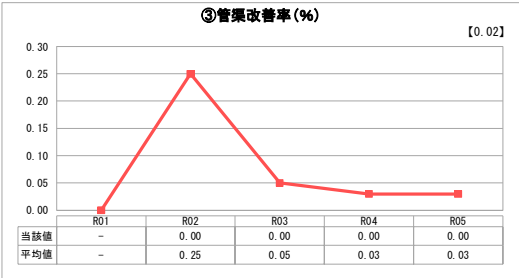
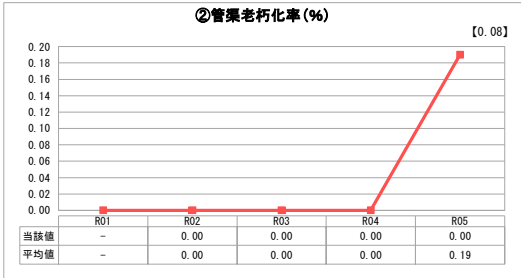
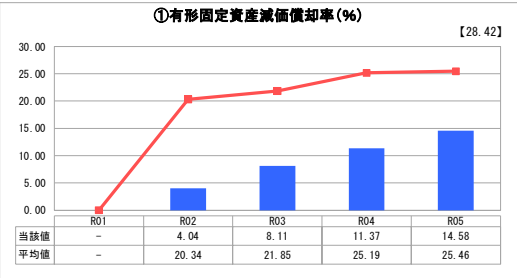
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っているものの、使用料収入の不足分を一般会計の繰入金で補填している状況にある。前年度を上回ったのは繰入金の増加によるもの。
②累積欠損金比率は、発生していないため0%である。
③流動比率は、繰入金の増加により前年度を大きく上回った。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体より低位で推移しており、比較的良好である。
⑤経費回収率は、類似団体及び全国平均を下回っている。エネルギー価格の高騰などにより汚水処理費が増加したことで、前年度を下回った。
⑥汚水処理原価は、エネルギー価格の高騰などによる汚水処理費の増加により前年度と比較して上昇し、類似団体の平均値を上回っている。
⑦施設利用率は、類似団体平均値を僅かに上回っているが、将来の汚水処理人口の減少などを踏まえると、指標の上昇は考えにくく、令和5年度に策定した最適整備構想に基づき、公共下水道への接続を検討していく。
⑧水洗化率はほぼ横ばいで、引き続き、未接続世帯への接続促進に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平均値を下回っており、法定耐用年数に近い資産は比較的少ない。
②③管渠老朽化率、管渠改善率は、発生していないため、0%である。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況については、使用料収入のみでは必要な経費を賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。さらに、エネルギー価格の高騰などによる汚水処理費の増加により、厳しい経営状況が続くと想定されることから、処理場の改築、更新が必要となる前に、令和5年度に策定した最適整備構想に基づき、公共下水道への接続を検討していく。

※令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、企業会計に移行したため、令和元年度の指標はありません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。